

## ・ 特段の報告事項

### 新品種の普及に向けた取組みについて

平成11、12年度に麦新品種緊急開発プロジェクトで育成した11の新品種の普及のため、栽培技術のポイント等を記した栽培マニュアルを作成し、これを用いて、麦主産県（21道県）及び各ブロックで開催されている生産者団体や実需者等が参集した会議において、新品種を紹介しているところである。

麦民間流通地方連絡協議会及び麦計画生産推進実務担当者会議 対応日程

平成13年7月  
地域研究課

月 日	都道府県 又はブロック	対応機関
6月21日	福島	作物研究所
26日	新潟	中央農業総合研究センター北陸研究センター
	愛知	農林水産技術会議事務局
28日	埼玉	作物研究所
	富山	長野農事試験場
29日	茨城	作物研究所
	石川	中央農業総合研究センター北陸研究センター
7月 2日	東北ブロック	農林水産技術会議事務局及び東北農業研究センター
3日	福岡	九州沖縄農業研究センター
4日	岩手	東北農業研究センター
	栃木	作物研究所
	佐賀	九州沖縄農業研究センター
5日	北海道	北海道農業研究センター
	長野	作物研究所
	三重	作物研究所
	熊本	九州沖縄農業研究センター
6日	滋賀	作物研究所及び近畿中国四国農業研究センター及び農林水産技術会議事務局
9日	群馬	作物研究所
	香川	近畿中国四国農業研究センター
	大分	九州沖縄農業研究センター
10日	愛媛	近畿中国四国農業研究センター
12日	青森	東北農業研究センター
24日	北陸ブロック	農林水産技術会議事務局及び中央農業総合研究センター北陸研究センター
	九州ブロック	農林水産技術会議事務局及び九州沖縄農業研究センター
30日	中国四国ブロック	農林水産技術会議事務局及び近畿中国四国農業研究センター
8月 1日	近畿ブロック	農林水産技術会議事務局及び近畿中国四国農業研究センター
3日	関東ブロック	農林水産技術会議事務局及び作物研究所
7日	東海ブロック	農林水産技術会議事務局及び作物研究所

注) 対応機関は農林水産技術会議事務局及び長野農事試験場(指定試験地)を除いて全て独立行政法人農業技術研究機構の機関である。

道県名は、各道県において実施される民間流通地方連絡協議会(各県経済連主催)ブロック名は、ブロックごとに開催される計画生産推進実務担当者会議(各地方農政局主催)の開催を表す。

・その他会議等の結果

日時	会議名	主な出席者	主な議題
6月25日	第3回イネゲノム研究有識者懇談会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岩元研究総務官</li> <li>・ 西尾研究総務官</li> <li>・ 先端産業技術研究課長</li> <li>・ イネゲノム研究有識者懇談会委員</li> </ul> ほか	有用遺伝子の単離・機能解明等ポストゲノムシーケンス研究の取り組み強化の方向、イネゲノム研究推進体制の強化、イネゲノム研究の成果の利用（組換え体作出、DNAマーカー育種、機能性物質等の生産）
7月3日 4日	平成13年度農林水産省農作物新品種名登録・中間母本登録評価検討会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 西尾研究総務官</li> <li>・ 地域研究課長</li> <li>・ 生産局関係課長</li> <li>・ 農業技術研究機構関係部長</li> <li>・ 国立国語研究所</li> <li>・ 消費科学連合会</li> </ul> ほか	独立行政法人及び指定試験地が育成した系統で、命名登録申請のあった32系統、名称協議申請のあった9系統、中間母本登録申請のあった3系統についての特性の優良性及び品種の名称の審査
7月11日	第2回研究成果・研究材料等の管理のあり方に関する検討連絡会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先端産業技術研究課長</li> <li>・ 首席研究開発企画官</li> </ul> ほか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究成果、研究材料等の管理に係る調査結果報告</li> <li>・ 共通点の洗い出し、整理</li> </ul>

. 人事異動

平成13年7月6日付

・農林水産技術会議事務局長

岩元 睦夫  
(研究総務官)

・研究総務官

永山 勝行  
(大臣官房付)

・研究開発企画官

中川 泰治  
(生産局種苗課審査室長)



